



財政再建を実現するには 経済成長と増税だけではなく 歳出削減も不可欠となる

国の借金が1,000兆円を超え、財政再建に向けた社会保障費、とりわけ右肩上がりで増加を続ける医療費に対しては手厳しい意見が増えている。高齢社会を迎えて、さらなるニーズの増大が確実ななかで求められる医療費抑制。医療界はどのようなスタンスで捉え、どのような取り組みを進めていくべきなのか。今回から2回にわたって、財政制度等審議会会長の吉川洋先生に高橋泰教授が直撃する。

構成・文=野澤正毅 撮影=関口宏紀

財政再建に成功したドイツ 赤字を克服できない日本

高橋 財務省の財政制度等審議会では、2020年の時点で、国庫負担が予想される医療費8000億円のうち、「自然増の5000億円以外は圧縮すべし」といった提言を出しています。医療費の削減に対しては非常に厳しい意見が多いものの、国の財政問題を抜きにして考えることができないのも事実です。

そこで、今月と来月の2回にわたって、財制審会長を務めておられる吉川洋先生に、医療界はこの財政問題をどのように受け止めていくべきかについて聞いていきたいと思えます。まず、国家財政について「非常に厳しい」と言われていますが、実際にはどのような状況にあるのでしょうか。

吉川 最初にたとえ話からさせてもらいます。船腹に穴が開き、そこから海水が流入して、船底にどんどんたまっていく船を想像してください。小さな船であれば、すぐに沈没してしましますが、タイタニック号のような巨大な船なら、かなりの量の海水がたまるまで何とか持ちこたえることができます。

ですから、インフレにつながる危険のある財政悪化を防ぐためなら、挙国一致で取り組むことができるのです。日本とドイツの違いは、「財政を黒字化する」という国民のコンセンサスが、速やかに形成できるかどうかにあると考えています。

高橋 メルケル首相は、具体的にどのようにしてドイツの財政を立て直していったのでしょうか。

吉川 そもそもキリスト教民主同盟党首だったメルケルは、05年の総選挙で社会民主党のシュレーダーを破って、政権を奪還しました。そのときに掲げた公約が、「消費税(付加価値税)を16%から19%に引き上げる」というものでした。ドイツでも日本と同じように、医療費が国庫を圧迫していました。医療保険制度を維持し、財政健全化を図る打開策として、メルケルは消費税を提示したのです。メルケル政権は公約どおり、消費税増税を実施しました。

「日本人が保有するから安心」 国債に対する大きな誤解

高橋 野党が増税を公約に掲げて、

ます。船を国家、船底の海水を国債残高として考えた場合、日本はどのような状況にあると思いますか。

高橋 日本は経済大国ですから、かなり大きな船と言えるでしょう。そのため、少しくらい海水がたまって、しばらくの間は浮かんでいられるように思います。

吉川 その通りです。国の経済の大きさは、GDPで計ります。これが大きければ、それだけ大きな借金もできるということになりま。このGDPに対する国債残高の比率(以下、国債比率)は、国家財政はこのままで大丈夫なのか、財政破たんしてしまうのかを考え

る最後のメルクマールになります。**高橋** 日本の国債はすでに1000兆円を超えています。膨大な額だということはわかるのですが、この国債比率について、どの程度であれば「安全」と言えるのでしょうか。

吉川 「安全」については絶対的な基準があるわけではありませんが、EUの例で説明しましょう。EUの創設を定めた「マーストリヒト条約」で、EU加盟国は、国債比率を60%以下に保つよう定められています。EUの基準と比べ、日本の国債比率は現在約200%になっています。

08年のリーマン・ショック後に

功し、日本はいまだに財政赤字を克服できないでいるのでしょうか。これは仮説ですが、ドイツは第一次世界大戦後にハイパーインフレを経験しており、そのときの教訓などが活かされているのでしょうか。

吉川 ご指摘のとおり、ハイパーインフレの経験がかかわっています。当時、このインフレによって最も困ったのは、年金で生活していた官僚や軍人などのエリート層であり、その人たちが一気に没落しました。そして、不満を抱いた彼らが熱烈に支持したのが、ナチスだったと言われています。その歴史をドイツ国民は知っているわけです。



たかはし・たい ● 1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学系大学院医学博士課程修了(医学博士)後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月より国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授、2009年から現職。主な著作に「TAI高齢者ビジュアル・ケアプラン作成」(日経BP出版局、共著)、「DPC実践テキスト」(じほう、共著)ほか



よしかわ・ひろし ● 1974年、東京大学経済学部経済学科卒業、78年イェール大学大学院博士課程修了。同年ニューヨーク州立大学助教授、82年大阪大学社会経済研究所助教授、88年東京大学経済学部助教授、93年同経済学部教授を経て、東京大学大学院経済学研究科教授。財政制度等審議会会長をはじめ多数の公職を務める

選挙に勝ったというのはいすごい。選挙のときに、野党が国民に増税を訴えるなど、まず日本では考えられません。

青 私も感心しました。ドイツの友人に、「ドイツ国民は大したものだ」と敬意を表すると、「税金を上げて喜ぶ国民など、どこにもいない。しかし、社会保障制度を将来まで残すためだった。ドイツ国民はこれを理解した」と言っていました。

高橋 「世界の三大アレルギー」というのがあって、それは日本の原子力、ドイツのインフレ、米国の共産主義だそうなんです。ドイツの場合は、インフレアレルギーがいい方に作用したということでしょうか。

青 そうかもしれません。日本はドイツを見習うべきだと思います。年金の積立金や、外国為替資金特別会計、官庁の建物といった国有財産、あるいは、以前に話題になっ

た「埋蔵金」(国の特別会計の剰余金)などを入れると、「日本の財政状態はそれほど悪くない」という意見もあります。しかし、これは生産的な議論ではないと考えています。年金の積立金も、国有地も、それぞれ固有の役割があるわけですから。簡単に国の借金返済に充てることはできないような性格のものであります。

高橋 ギリシヤをはじめ他国と違って、日本の国債については、「そ

の大半を日本人が保有しているものなので悲観することはない」といった意見もよく聞きます。これについて、吉川先生はどのようにお考えですか。

吉川 理屈として成り立ちませんが、企業のことを考えてみてください。株主が日本人であれば、その企業は倒産しないと考えるのでしょいか。株主は、企業の財務状況や成長性、技術力など、いわゆるファンダメンタルズに基づき決まるわけですから。国債も同じです。

国債の場合、ファンダメンタルズは財政の健全性です。日本の国債の対GDP比率は、200%からさらに上昇しています。このままでは、いずれ財政が破綻してしまいます。国債比率の上昇に歯止めをかけて、少しずつでも下げていくべきなのです。

高橋 財政破たんについてよくわからない点があるのですが、仮に日本の財政が破綻してしまうと、日本の社会に、どのような影響が出てくるのでしょうか。

青 詳細は、実際に起こってみないとわかりませんが、経済に大混乱が生じることは間違いありません。

たとえば、日本の国債は、日本の金融機関が大半を保有しています。財政が破たんすると、国債の価値は短期間で暴落します。当然、金融機関は多大なキャピタルロスに被ることになり、金融危機が発生します。かつて問題になった融資先への「貸しはがし・貸し渋り」が再び起こるでしょう。多くの企業が資金繰りに行き詰まって倒産することになります。その結果、失業者が街に溢れるといったことになる

でしょう。年金や医療など社会保障の給付も、われわれが今想定する次元をはるかに越えたドラッグティックなカットが行われることになるでしょう。実際、ギリシヤではそうしたことが起こりました。

経済成長率が国債の利率を上回ることはない

高橋 このような状況を受けて、政府は、「20年までにプライマリーバランスを均衡させる」という方

針を打ち出しています。プライマリーバランスとは、国債発行を除いた歳入と、国債利払いを除いた歳出のバランスです。つまり、すでにある借金については置いておくことですが、プライマリーバランスを重視することには、どのような意味があるのですか。

青 前にも述べたように、問題は国債残高そのものではなく、国債の対GDP比率です。国債/G

D P比率の発散に歯止めをかけ低下させていくためには、プライマリーバランスを黒字にする必要があります。

高橋 安倍政権は、国庫が火の車になっているなか、デフレ脱却のために大がかりな財政出動を行っています。この方法はプライマリーバランスの均衡に逆行しているような気がします。財政出動によってGDPが成長すれば、税収も増えて、財政再建が進むと考えてよいのでしょうか。

青 もちろん、GDPが成長すれば、税収は増え、財政健全化にも役立ちます。国債残高/GDP比率にとっても分母が増えるわけですから、比率は下がります。しかし、そう簡単にはいかない面があります。

安倍政権が目標としているGDPの成長率3%を達成することができれば、確かに「現在の」金利よりも高いため、財政赤字はどんどん減るような気がします。しかし、現在の異常な低金利は、「金融の異次元緩和」という政策によるものです。内閣府の試算でも、23年に経済成長率が3.7%、長期金利4.6%と想定しています。

国債/GDP比率はプライマリーバランスが赤字であっても、23年まではいったん下がらぬもの、その後、上昇に転じ発散します。GDPが拡大すると、それに伴って金利は必ず上昇します。長期的な観点で見た場合、経済成長率が国債の利率を上回ることはいないというのが、経済学の常識です。

高橋 財政健全化を図っていくためには、経済成長だけでなく、他の手段も用いていく必要があるということですか。

吉川 その通りです。私は、消費税率の引き上げによって税収を増やすことが、有効な手立てだと考えています。

高橋 なぜ消費税なのですか。

吉川 主な税金としては、所得税や法人税もありますが、所得税は手直しする余地はありますが、所得の捕捉が難しい、払うのは現役世代といった問題があります。法人税は税収が不安定です。それに比べて、家計の消費は安定しているのので、消費税は財源として安定している。また、超高齢社会で高齢者も負担します。先進諸国では、税のメーンは消費税になってきています。

高橋 歳入を増やすだけでなく、歳出を減らしていくことも、求められると感じます。歳出減についてはどのように考えればよいでしょうか。

吉川 実は、先ほどの経済成長が高いケースの試算でも、消費税を10%に引き上げることを前提に行われたものですが、10%ではまだ足りず、20年時点で9.4兆円の基礎的財政赤字が残ってしまいます。これを何とか埋めなければならぬわけですね。とはいえず、ドイツのように、いきなり消費税を20%にするというのは無理があります。そこで、歳出削減に目を向けざるを得ません。

高橋 日本では現在、歳出のうち、確か社会保障費が約30%、国債費(国債の償還・利払いに必要な経費)が約25%、地方交付税が約15%。この3つで全体の70%を占めています。最も大きい社会保障費の歳出削減が必要というわけですか。

吉川 社会保障費は、一般歳出(一般会計から国債費、地方交付税を除いた政策経費)の半分を超えています。



ます。しかも、歳出の伸びも最も大きい。そのため、財制審においても冒頭のような議論になるわけです。

高橋 この社会保障については、年金、医療、介護、失業保険、生活保護など、さまざまなものが含まれていますが、そのなかでも医療と介護の2つが集中的に狙います。

ちをされている感があります。この点についてはどのようにお考えですか。

吉川 社会保障費のうち、年金が約50%を占めています。これから先は意外に伸びが緩やかです。「マクロ経済スライド」(経済環境の変化に応じて給付水準を自動的に見直す制度)が導入されたからです。

たとえば、マクロ経済スライドでは、予想以上に少子高齢化が進み、財源が不足した場合、収支のバランスを取るために、年金を減らすことができます。それに比べて、医療と介護の歳出については伸びる一方という状況です。社会保障制度を安定化するためには、医療と介護を見直さなければなりません。

高橋 よくわかりました。医療にかかわる人間にとっては、とても厳しいお話ですね。有難うございました。後編では、いよいよ医療費の問題について、詳しくうかがっていきます。